

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【会社名】	株式会社GA technologies
【英訳名】	GA technologies Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 樋口 龍
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 橋本 健郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 橋本 健郎
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 1,570,371,750円 (注) 募集金額は、発行価額の総額であります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年1月4日(月)付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、その他の者に対する割当の募集条件、その他この新株式発行に関し必要な事項が2021年1月13日(水)に決定されましたので、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 株式募集の方法及び条件
 - (1) 募集の方法
 - (2) 募集の条件
- 4 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 野で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

<前略>

2. 株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)とは別に、2021年1月4日(月)の取締役会決議により、公募による新株式発行に係る募集株式4,350,000株の募集(以下「一般募集」という。)を行うことを決定しております。また、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案し、652,500株を上限として一般募集の事務主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)が行われる場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

<中略>

また、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から2021年1月25日(月)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。株式会社SBI証券がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、株式会社SBI証券の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

<中略>

オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、2021年1月13日(水)から2021年1月18日(月)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、株式会社SBI証券による貸株人からの当社普通株式の借り入れは行われません。したがって、株式会社SBI証券は本第三者割当増資に係る割当に応じず、申込みを行わないため、失権により、本第三者割当増資による新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

<中略>

なお、一般募集においては、一般募集の募集株式数4,350,000株の一部が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されることがあります。

<後略>

(訂正後)

<前略>

2. 株式会社SBI証券を割当先とする第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)とは別に、2021年1月4日(月)の取締役会決議により、公募による新株式発行に係る募集株式4,350,000株の募集(以下「一般募集」という。)を行うことを決定しております。また、一般募集に伴い、その需要状況等を勘案した結果、一般募集の事務主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主より借受ける当社普通株式652,500株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行います。

<中略>

また、株式会社SBI証券は、2021年1月16日(土)から2021年1月25日(月)までの間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、借入株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。株式会社SBI証券がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、株式会社SBI証券の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

<中略>

(削除)

<中略>

なお、一般募集においては、一般募集の募集株式数4,350,000株のうち2,091,100株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売されます。

<後略>

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

(訂正前)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	652,500株	1,771,211,250	885,605,625
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	652,500株	1,771,211,250	885,605,625

< 中略 >

割当予定先の氏名又は名称	株式会社SBI証券
割当株数	652,500株
払込金額	1,771,211,250円

< 中略 >

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
5. 発行価額の総額、資本組入額の総額及び払込金額は、2020年12月22日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	-	-	-
その他の者に対する割当	652,500株	1,570,371,750	785,185,875
一般募集	-	-	-
計(総発行株式)	652,500株	1,570,371,750	785,185,875

< 中略 >

割当予定先の氏名又は名称	株式会社SBI証券
割当株数	652,500株
払込金額	1,570,371,750円

< 中略 >

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、また、増加する資本準備金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(発行価額の総額)から上記の増加する資本金の額(資本組入額の総額)を減じた額とします。

(注)5の全文削除

(2)【募集の条件】

(訂正前)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	100株	2021年1月25日(月)	-	2021年1月28日(木)

(注)1. 発行価格については、発行価格等決定日に一般募集において決定される発行価格と同一の金額といたします。なお、資本組入額は資本組入額の総額を本第三者割当増資の発行数で除した金額とします。

2. 本第三者割当増資においては全株式を株式会社SBI証券に割当て、一般募集は行いません。

3. 株式会社SBI証券から申込みがなかった株式については失権となります。

4. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

(訂正後)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
2,406.70	1,203.35	100株	2021年1月25日(月)	-	2021年1月28日(木)

(注)1. 本第三者割当増資においては全株式を株式会社SBI証券に割当て、一般募集は行いません。

2. 株式会社SBI証券から申込みがなかった株式については失権となります。

3. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込みをし、払込期日に後記払込取扱場所へ発行価格を払込むものとします。

(注)1の全文削除及び2、3、4の番号変更

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,771,211,250	9,300,000	1,761,911,250

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前記「1 新規発行株式」(注) 2. に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合、上記金額は変更される場合があります。
3. 払込金額の総額は、2020年12月22日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,570,371,750	9,300,000	1,561,071,750

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前記「1 新規発行株式」(注) 2. に記載のとおり、発行数が減少する場合、又は発行そのものが全く行われない場合、上記金額は変更される場合があります。

(注) 3の全文削除

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

< 前略 >

そのため、上記差引手取概算額上限1,761,911,250円（本第三者割当増資における申込みがすべて行われた場合の見込額）については、本第三者割当増資と同日付の取締役会決議により決定された一般募集の手取概算額11,745,575,000円と合わせて、手取概算額合計上限13,507,486,250円（以下「本件調達資金」という。）について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

資金使途	金額（円）	支出予定時期
各種ソフトウェアの機能拡充への投資	2,502,000,000	2021年1月～2022年10月
当社グループ及びRENOSYの認知度向上、並びに顧客基盤拡大のための広告費	4,096,000,000	2021年1月～2022年10月
業容拡大のための採用費及び人件費	1,008,000,000	2021年1月～2022年10月
RENOSY iBuyer事業の事業規模拡大に向けた運転資金	5,219,486,250	2021年1月～2021年10月
株式会社モダンスタンダード買収に関わる金融機関からの借入金の返済	682,000,000	2021年1月～2021年4月
計	13,507,486,250	-

< 中略 >

当社グループは創業以来、経営理念である「テクノロジー×イノベーション」によって、RENOSY iBuyer事業における投資用不動産のマッチングの効率化、並びに取引数の増大を継続的に図って参りました。今後も引き続き取引数の増大を継続する予定であるため、これまで以上の規模での取引を可能とする資金力を確保する必要性があると判断しております。そのため、当社のRENOSY iBuyer事業の事業規模拡大に向けた運転資金として2021年10月までに5,219,486,250円を充当する予定です。

< 後略 >

(訂正後)

< 前略 >

そのため、上記差引手取概算額上限1,561,071,750円（本第三者割当増資における申込みがすべて行われた場合の見込額）については、本第三者割当増資と同日付の取締役会決議により決定された一般募集の手取概算額10,406,645,000円と合わせて、手取概算額合計上限11,967,716,750円（以下「本件調達資金」という。）について、手取金の使途は主に下記のとおりとなります。なお、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

資金使途	金額（円）	支出予定時期
各種ソフトウェアの機能拡充への投資	2,502,000,000	2021年1月～2022年10月
当社グループ及びRENOSYの認知度向上、並びに顧客基盤拡大のための広告費	4,096,000,000	2021年1月～2022年10月
業容拡大のための採用費及び人件費	1,008,000,000	2021年1月～2022年10月
RENOSY iBuyer事業の事業規模拡大に向けた運転資金	3,679,716,750	2021年1月～2021年10月
株式会社モダンスタンダード買収に関わる金融機関からの借入金の返済	682,000,000	2021年1月～2021年4月
計	11,967,716,750	-

< 中略 >

当社グループは創業以来、経営理念である「テクノロジー×イノベーション」によって、RENOSY iBuyer事業における投資用不動産のマッチングの効率化、並びに取引数の増大を継続的に図って参りました。今後も引き続き取引数の増大を継続する予定であるため、これまで以上の規模での取引を可能とする資金力を確保する必要性があると判断しております。そのため、当社のRENOSY iBuyer事業の事業規模拡大に向けた運転資金として2021年10月までに3,679,716,750円を充当する予定です。

< 後略 >